

事業 039	事業名	公園維持管理費				担当部署	部名	都市整備部
	事業名						課名	都市計画課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7390	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					款	土木費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					項	都市計画費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	公園費
根拠法令・要綱等		都市公園法、都市計画法、射水市都市公園条例						

事業目的	対象	施設の利用対象	公園利用者
	意図	施設の設置目的	市が管理する公園及び緑地において、施設の安全性や維持管理、並びに災害時における防災機能の向上を図ると共に、生活環境に対する住民意識の高揚を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な公園の巡回及び点検 樹木剪定、草刈り、トイレ清掃等による良好な公園の維持管理 遊具や公園施設等の新設増設及び修繕による市民ニーズに対応した公園整備

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名	公園施設281箇所			管理形態	市直営		
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度	年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設		市施設
	耐震の有無		延床面積	m ²	民間施設状況	無		
設備・規模	街区公園、近隣公園、地区公園、運動公園等							

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	039	事務事業名	公園維持管理費	担当課	都市計画課
----	-----	-------	---------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	定期的な公園施設の巡回及び点検	箇所	147	147	147	100.0	147
	市民協働による公園維持管理	箇所	188	192	192	100.0	195
活動指標	管理対象公園数	箇所	276	276	281	101.8	281

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費	124,096 千円	100,212 千円	19.2	98,973 千円
	うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
	正規職員人件費相当額	14,824 千円	14,960 千円	0.9	12,852 千円
	退職手当引当金相当額	2,071 千円	2,090 千円	0.9	1,796 千円
	事業コスト計	140,991 千円	117,262 千円	16.8	113,621 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	3,325 千円	0 千円	皆減	0 千円
	施 設 使 用 料	千円	千円		千円
	そ の 他	3,633 千円	3,883 千円	6.9	3,550 千円
一 般 財 源	134,033 千円	113,379 千円	15.4	110,071 千円	
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	2.18 人	2.20 人	0.9	1.89 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	広く住民のための憩いの場である公園の安全で快適な環境の確保や、市街地の防災機能の向上など誰もが安全で安心して利用できる公園の維持管理は、きわめて重要で必要不可欠なことである。
有効性	3	安全で快適な公園環境を確保することができる。
達成度	4	日常の巡回及び点検等によって、安全で快適な公園環境が確保されることから、目標達成のための効果は上がっている。
効率性	3	業者等への委託及び地域振興会による市民協働事業により、有効かつ効率的に管理されている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
少子高齢化等による社会情勢の変化に伴い、多様化するニーズに対応するとともに、幅広い年齢層の利用者の交流の場及び憩いの場として、安全性の確保と快適な環境、並びに災害時の防災機能の向上を図る必要があり、管理運営については、市民協働事業の推進や指定管理者制度が導入しやすい業務内容の精査をしていきたい。				